

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 兼松株式会社

コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下嶋 政幸

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 作山 信好

TEL 03-5440-8111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	936,891	8.8	18,029	47.9	14,257	73.1	9,175	160.1
22年3月期	861,277	△24.4	12,186	△36.0	8,238	△37.2	3,528	—

(注) 包括利益 23年3月期 5,141百万円 (△3.2%) 22年3月期 5,312百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	21.93	—	29.6	3.6	1.9
22年3月期	8.44	—	13.1	2.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △374百万円 22年3月期 △878百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	388,676	49,576	8.5	79.07
22年3月期	398,629	45,804	7.3	69.15

(参考) 自己資本 23年3月期 33,101百万円 22年3月期 28,916百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	7,827	17,322	△20,664	67,426
22年3月期	26,441	△19,149	△21,572	64,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	950,000	1.4	17,000	△5.7	12,000	△15.8	5,500	△40.1	13.15

(注) 当社の経営計画・業績評価は年次ベースで行っております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	422,501,010 株	22年3月期	422,501,010 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	3,878,764 株	22年3月期	4,303,097 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	418,393,881 株	22年3月期	418,277,588 株
--------	---------------	--------	---------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	438,975	18.4	5,308	151.7	5,218	23.2	7,446	38.6
22年3月期	370,858	△31.4	2,109	△45.3	4,237	8.8	5,373	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	17.67	—
22年3月期	12.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	276,956	48,754	17.6	115.63
22年3月期	290,040	42,050	14.5	99.83

(参考) 自己資本 23年3月期 48,754百万円 22年3月期 42,050百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としております。したがって、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご参照ください。

2. 当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成していません。

3. 当社は、平成23年5月13日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(その他)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における世界経済は、欧州における財政問題の波及や、中東・北アフリカでの情勢が緊迫化する等、景気に対する不安要素が一部みられたものの、全体ではアジア・新興国の旺盛な需要が牽引し、経済成長が継続いたしました。

一方、わが国経済は、外需主導による輸出回復がみられたものの、厳しい雇用情勢・設備投資状況、高止まりする円相場やデフレの懸念などから、本格的な回復にはいたりませんでした。また、3月11日に発生した東日本大震災は、被災地に未曾有の被害をもたらすとともに、サプライチェーンの混乱など、経済活動へも多大な影響を及ぼしました。

このような環境のもと、当社においては得意とする商品やノウハウを組み合わせ提供するなど、付加価値創造を実践する一方、引き続きコスト削減および収益改善施策に取り組みました。

その結果、取扱高増加にともない、売上高は前期比756億14百万円(8.8%)増加の9,368億91百万円、売上総利益は28億1百万円(3.8%)増加の769億5百万円となりました。また、販売費及び一般管理費の継続的な削減も寄与し、営業利益は58億43百万円(47.9%)増加の180億29百万円となりました。営業外収支は、為替差損を計上したものの、受取配当金の増加や持分法による投資損失の改善等により、前期比1億76百万円良化しました。その結果、経常利益は60億19百万円(73.1%)増加の142億57百万円となりました。

特別損益では、投資有価証券売却損・評価損や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、東日本大震災関連の特別損失を計上したことなどにより12億26百万円の損失となり、税金等調整前当期純利益は前期比46億23百万円(55.0%)増加の130億30百万円となりました。ここから税金費用と少数株主利益を差し引いた当期純利益は前期比56億47百万円(160.1%)増加の91億75百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりです。なお、当社グループは、当連結会計年度より、商品・サービス内容の実態に合わせ、「IT」から「電子・IT」に、「ライフサイエンス・エネルギー」から「環境・素材」にセグメントの名称変更を行っております。また「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)等の適用にともない、「鉄鋼・プラント」を「鉄鋼」および「機械・プラント」に変更する事業区分の見直しもあわせて行っております。

(電子・IT)

電子・IT部門においては、高機能携帯電話やデジタル家電の好調を背景とした半導体需要の回復から、半導体製造装置事業が前期比で大きく改善するとともに、機構部品事業やモバイルソリューション事業も順調に推移しました。ICTソリューション事業もコスト削減等が寄与し、着実に利益を確保しました。

その結果、電子・IT部門の売上高は前期比211億52百万円増加の2,538億54百万円、営業利益は37億5百万円増加の94億88百万円となりました。

(食品・食糧)

食品・食糧部門においては、需給環境が比較的安定していた食品事業は全般的に好調に推移しました。畜水産事業は外食需要が減退する中、定期定量契約により安定収益を計上しました。食糧事業は、海外穀物市況が高騰する一方、日本国内での猛暑や口蹄疫の影響による飼料生産量の減少や、デフレによる大豆製品の価格下落など厳しい外部環境の影響により、苦戦を強いられました。

その結果、食品・食糧部門の売上高は前期比76億20百万円増加の2,718億60百万円、営業利益は7億87百万円減少の28億35百万円となりました。

(鉄鋼)

鉄鋼部門においては、欧米向け自動車用線材および米国・アジア向け特殊鋼・ステンレス製品の輸出が堅調に推移しました。また、原料価格の高騰を背景に鉄鉱石の引き合いが活発化し、収益に貢献しました。

その結果、鉄鋼部門の売上高は前期比108億54百万円増加の988億32百万円、営業利益は9億75百万円増加の34億10百万円となりました。

(機械・プラント)

機械・プラント部門においては、中国向けを中心とした自動車関連部品取引、中東向けプラント関連取引が堅調に推移しました。また、工作機械事業は、コスト削減に取り組む中、回復傾向にある受注環境を背景に取扱高は増加しました。

その結果、機械・プラント部門の売上高は前期比60億40百万円増加の673億円、営業損益は19億87百万円増加の10億62百万円の利益となりました。

(環境・素材)

環境・素材部門においては、機能的化学品事業での車載用電池原料の輸出が伸長するとともに、潤滑油、樹脂原料取引などが堅調に推移しました。ライフサイエンス事業は免疫ミルク販売および医薬原末の輸入・販売が引き続き好調に推移しました。エネルギー事業は、原油価格が高値推移する一方、国内需要低迷により販売マージンが低下する等、厳しい環境下での事業展開となりました。

その結果、環境・素材部門の売上高は前期比 293 億 22 百万円増加の 2,274 億 66 百万円、営業利益は 60 百万円増加の 9 億 77 百万円となりました。

(その他)

その他の事業セグメントにおいては、売上高は前期比 6 億 26 百万円増加の 175 億 77 百万円、営業利益はアルミリサイクル事業の採算悪化等により 97 百万円減少し、2 億 35 百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の世界経済は、欧州における財政問題の長期化や、中東・北アフリカでの情勢不安など、景気に対する不透明感がある一方、中国やブラジルを中心とする新興国経済の拡大が続き、前年に比べれば減速は避けられないものの成長を維持すると想定されます。

わが国経済も、東日本大震災の影響が、原材料調達、生産、物流、電力供給、さらには個人消費の低迷等の様々な経済活動に波及しており、予断を許さない状況が継続するものと想定されます。

このような環境のもと、平成 24 年 3 月期の業績見通しに関しましては、東日本大震災による影響を、想定できる範囲で織り込んだ上で、連結売上高 9,500 億円、営業利益 170 億円、経常利益 120 億円、当期純利益 55 億円と見込んでおります。

(業績見通し算定にあたっての前提条件)

- ・ 為替レート：1 米ドル＝ 85 円
- ・ 金利水準：横這いや若干の上昇を見込む

* 将来情報に関するご注意

なお、ここに記載いたしました業績見通しは、現在入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提として算定しております。したがって、実際の業績につきましては、今後の内外経済状況や為替相場の変動など様々な状況変化により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期の総資産は、アジア・新興国の旺盛な需要を受けて売掛債権等が増加した一方、現金及び預金が減少した結果、前期末比 99 億 53 百万円減少の 3,886 億 76 百万円となりました。

有利子負債につきましては、一段の圧縮を進めるべく借入金の返済を実施した結果、有利子負債から現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は、前期末比 47 億 38 百万円減少の 1,046 億 12 百万円となりました。

純資産につきましては、為替相場の変動等の影響により、その他の包括利益累計額が悪化したものの、当期純利益による利益剰余金の積み上げにより、前期末比 37 億 72 百万円増加の 495 億 76 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末比 1.2 ポイント改善の 8.5 %、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)も前期末の 3.8 倍から 3.2 倍に改善しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、取引資金の増加による支出の一方で、好調な営業成績から得られた資金収入により、78 億 27 百万円の収入(前連結会計年度は 264 億 41 百万円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払出しによる収入等があったことから 173 億 22 百万円の収入(前連結会計年度は 191 億 49 百万円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、206 億 64 百万円の支出(前連結会計年度は 215 億 72 百万円の支出)となりました。

その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は 674 億 26 百万円となり、前連結会計年度末比 29 億 47 百万円の増加となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	5.9 %	9.1 %	6.0 %	7.3 %	8.5 %
時価ベースの自己資本比率	19.0 %	11.0 %	7.9 %	8.1 %	8.9 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.0 年	15.6 年	12.4 年	7.3 年	22.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.8	2.1	3.1	6.0	1.8

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた利益配分を行うことを基本と考えております。

収益は着実に増加しておりますが、配当原資となる個別の利益剰余金が引き続き欠損となっていることから、当期の配当につきましては、無配とさせていただきます。次期の配当につきましても無配を予定いたしますが、引き続き収益力の強化を図ることにより資本の回復に努め、早期の復配を目指して参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、世界各国において、幅広く事業活動を行っているため、各国の政治情勢や需給の変動などによる景気動向の影響を直接・間接的に受けており、商品、為替、金利(資金)、株式などの価格変動・流動性リスク、債権の貸倒れ・回収遅延リスク、投資の回収リスク、カントリーリスク、法令・規制変更のリスクなど様々なリスクが存在しております。これらのリスクは、事業を推進する上で予測困難な不確実性を内包していることから、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを完全に排除することは困難ですが、当社グループでは内容に応じて、必要な管理体制および管理手法を整備し、リスクのコントロールを行っております。

① 事業活動全般に係るリスク

(取扱商品の需給・価格変動リスク)

当社グループの主たる事業である国内外での商品売買取引においては、市況の影響を受ける穀物・石油製品等や、競争による価格低下や技術革新にともなう陳腐化等が頻繁に発生する電子部品・ICT関連商品などの取扱いがあり、これらの商品ポジションが拡大した場合に、商品相場の乱高下や需要の減少等によって、予期しない損失が発生する可能性があります。

(為替変動リスク)

当社グループは、輸出入取引などに付随して、様々な通貨・条件での外国通貨取引を行っており、これらの為替変動リスクを軽減するため、取引条件として取引先へ転嫁するほか、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。

また、当社は海外に現地法人や事業会社を有しており、連結財務諸表上これらの会社の残高は決算時の為替レートにて換算されるため、為替レートの変動により為替換算調整勘定を通じて、純資産を増減させる可能性があります。

(金利変動リスク)

当社グループは、営業活動や財務活動に係る資金の大半を金融機関からの借入金により調達しており、これらの借入金の一部は変動金利となっております。これらの借入金や資金運用については金利変動リスクもあり、金利上昇によって支払利息が増加する可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務の見積りにおいては、確定給付型の年金制度を採用している会社があり、退職給付債務計算に利用する割引率が低下することにより、給付債務が増加する可能性があります。

(市場性のある有価証券等の価格変動リスク)

当社グループは、取引先との関係強化などの目的で株式の保有を行うことがあります。これらには株価変動リスクが存在し、有価証券評価差額を通じて、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの年金資産のポートフォリオには、中長期的な運用目的で株式等が組み入れられており、当該株式等の価格が下落すると運用利回りが悪化するため、予定運用利回りとの乖離が当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(貸倒れ・回収遅延リスク)

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を行う中で売掛金、前渡金、貸付金、保証その他の様々な形態での信用供与を行っており、取引先の財政状態の悪化などにより、回収遅延や債務不履行などが発生する可能性があります。また、商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の締結・履行においては、理由の如何を問わず、取引先の債務不履行や契約不履行が発生した場合に、金銭的損失をとらぬ履行責任を負う可能性があります。

また、これらの損失負担については、会計上、一定の見積りを用いて引当金の設定を行っておりますが、結果として損失が引当金の範囲を超え、追加的に損失が生じる可能性もあります。

(事業投資等に関するリスク)

当社グループでは、既存事業の深堀りおよび事業領域の拡大などを目的として、事業投資を行っております。これら事業投資等の実行にあたっては、投資内容および金額に応じて規定されている所定の手続きを経て実行の可否を決定しております。決定にあたっては、キャッシュ・フローをベースにした事業の採算性と様々なリスク要因の評価・分析を行い、事業撤退の基準についても検討を行った上で、投資の可否を判断しております。また、投資実行後も、定期的にその事業性と投資価値の評価・見直しを実施し、損失の極小化に努めております。これら事業投資については、投資先の財政状態や事業の成否によって、投資価値が変動する可能性があります。特に海外事業についてはマーケット変動の幅が大きい傾向があり、現地の法令やパートナーなどとの関係において、当社の方針どおりに事業展開あるいは撤退ができない可能性もあります。

(カントリーリスク)

当社グループは、国外における取引や投融资を展開しており、その国の政治・経済情勢に起因する代金回収の遅延や不能が生じる可能性があります。こうしたカントリーリスクの顕在化による損失を極小化するため、定期的に、各国・地域ごとのカントリーリスクの大きさに応じた格付を付与した上で限度額を設定し、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避けるべく運営しております。格付や案件の内容に応じて貿易保険の付保などによる回収リスクの回避策も講じておりますが、実際に特定の国・地域においてこれらのリスクが顕在化した場合には、当該取引の継続が困難となり、将来の経営成績に影響を与える可能性があります。

(法令変更等に関するリスク)

当社グループの国内外における事業活動は、日本および諸外国における広範な法規制の対象となっております。しかしながら、予期し得ない各種法令等の変更、国際政治・情勢等の変化によって一方的に実施される懲罰的関税措置を含む輸出入規制および商品販売・取扱いに係る許認可等の規制変更などにより、当該取引を継続できなくなる可能性ならびに訴訟や当局の命令などから予期せぬ費用が発生する可能性があります。この中には、国際課税における当局や国家間の取り決めおよび税率の変更による税務リスクも含まれており、これら法規制の変更は当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(訴訟・係争等に関するリスク)

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたっては、その営業活動や事業運営上の資産・負債等が、様々な形で、訴訟等の法的手続き上の、あるいはその他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等の発生は予測困難であり、またそのような訴訟や係争が発生した場合において、その解決には相当の時間を要することが多く、結果を予想することには不確実性がともないます。このような訴訟・係争等が発生し、予期せぬ結論となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(情報システム・情報セキュリティに関するリスク)

当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築・運用しており、情報システム運営上の安全性確保のため、情報セキュリティ管理規定を定め、危機管理対応の徹底に取り組んでおりますが、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、さらには、自然災害、事故などによる情報システム設備の損壊や通信回線のトラブルなどにより情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合は、システムに依存している業務の効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、将来の当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害や偶発的事故による商品・設備等の劣化リスク)

当社グループは国内外に事業所、倉庫、工場などの拠点を有しております。また、取引を行うにあたっては国内のみならず外国間の貨物の移動が発生することから、輸送中の災害・事故等によって保有する資産が毀損・劣化する可能性に加え、地震・火災・洪水・暴動等により事業が中断する可能性があります。

(法令遵守・不正行為に関するリスク)

当社グループは、多岐にわたる商品・サービスを国内外で売買・提供する事業を営んでおり、その商品・サービスに対して我が国を含む世界各国で制定、施行されている輸出入関連法規をはじめとする各種法令および規則に、最大限の注意を払って事業を行っております。しかしながら、複数の当事者を介して行う各種取引オペレーションにあたって、常に完全な手続きを実施することは難しく、複数の予防的措置を講じているにもかかわらず、結果として法令違反や不正行為を見逃し、これらの違反や不正行為が重大なものであった場合には当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

② リスク管理について

(為替・金利・商品ポジション管理)

営業取引に付随する為替変動リスク、金利変動リスクおよび取扱商品の価格変動リスクは多くの場合、取引条件として取引先等に転嫁しております。あわせて、為替、金利(資金)、商品やそれらの派生商品について、社内組織単位および会社ごとにリスク量と収益を勘案の上、ポジション枠(限度枠)と損失限度額を定め、事前に定めた限度を超えた場合には速やかにポジションを縮小する体制を整備しております。また、ヘッジ手段として派生商品を活用することで、これらのポジションの価格変動リスクを軽減させております。

(取引与信管理)

国内外の客先への信用供与を行うにあたっては、定期的に、取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与し、格付および与信種類に応じた与信限度額を設定しております。通常の営業取引から生じる取引与信のほか、融資、保証行為など、これらの信用供与の総額が、与信限度額内に収まるよう運営することで、信用リスクをコントロールしております。また、定期的に回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を実施することによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。

また、商品出荷時に取引先に対する与信限度のチェックをシステム化しており、限度超過の未然防止策を講じております。

(安全保障管理)

安全保障貿易管理関連法令に関しては、その遵守違反を未然に防止するため、「安全保障輸出管理規程」ならびに遵守プログラムを設け、細心の注意を払ってプロセスの管理、運営を行っております。

(自然災害・偶発的事故に対するリスクヘッジ)

当社グループが所有する国内外の事業所、倉庫、工場等設備機器ならびに国内外に所有する在庫商品、輸送中の商品に対する自然災害や偶発的事故による価値の毀損ならびに賠償責任リスクについては、個別の損害保険付保によりリスクヘッジを行っております。

(情報セキュリティ)

情報システムにおける情報セキュリティについては、重要な情報の漏洩・流出防止の観点から、情報セキュリティ管理規定を設け、企業情報ならびに個人情報の保護を行うため、PC、ネットワーク、電子メールなどの利用方法について統一的な規範を定めております。また、セキュリティレベルを高めるための体系的な基盤については常時見直しを行い、必要かつ適切なセキュリティレベルを確保するよう維持・運営を行っております。

(コンプライアンス)

各種の法規制や規則遵守を包括的にモニタリングするために、危機管理・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス維持の状況について、定期的なレビューを行うとともに、突発的に発生する諸問題に対応しております。また、コンプライアンスハンドブックを整備し、コンプライアンスカードとあわせて社員へ配布し、コンプライアンス意識の周知徹底を図るとともに、報告・相談窓口として、社内ホットラインおよび社外弁護士ラインを設置しております。

(オペレーション管理)

営業事務から生じるオペレーショナルリスクを防止するため、業務フロー改革(Business Process Re-engineering=BPR)を実施し、受渡業務以降の全ての起票行為を一括して処理するなど、業務フローにおける誤計上やルール違反、不正などを防止する体制を構築しております。

③ 中期経営計画について

「3. 経営方針」に記載のとおり、当社グループは、平成25年3月期を最終年度とする中期経営計画“S-Project”を策定しておりますが、定量目標については、一定の仮定や前提に基づき策定されたものであり、経済や産業の動向が想定されたものと大きく異なる場合や、それらの環境の変化に対して有効な施策を講ずることができなかった場合など、様々な要因によって、達成できない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、電子・IT、食品・食糧、鉄鋼、機械・プラント、環境・素材を中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、顧客との信頼関係を深め、共に事業創造を追求していく「事業創造集団」として事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じた事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、子会社84社および関連会社33社の合計117社（平成23年3月31日現在）で構成されております。このうち連結子会社は79社、持分法適用会社は32社であります。

当社グループの事業区分ごとの取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

なお、当社グループは、当連結会計年度より、商品・サービス内容の実態に合わせ、「IT」から「電子・IT」に、「ライフサイエンス・エネルギー」から「環境・素材」にセグメントの名称変更を行っております。また「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等の適用にともない、「鉄鋼・プラント」を「鉄鋼」および「機械・プラント」に変更する事業区分の見直しもあわせて行っております。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
電子・IT (31社)	電子部品・部材、半導体・液晶・太陽電池製造装置、車載部品・機構部品、通信関連機器・部品、電子関連の素材・副資材、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品他	(子会社 国内 9社、海外15社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ (関連会社 国内 6社、海外 1社) 日本オフィス・システム㈱
食品・食糧 (18社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、調理食品、ペットフード他	(子会社 国内 7社、海外 1社) 兼松食品㈱ 兼松アグリテック㈱ (関連会社 国内 5社、海外 5社) 日本リカー㈱ Dalian Tiantianli Food Co.,Ltd.
鉄鋼 (10社)	各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、鍛造品、一般鋼材、製鉄・製鋼原料他	(子会社 国内 5社、海外 5社) 兼松トレーディング㈱
機械・プラント (14社)	化学・石油化学プラント、製紙機械、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、自動車および関連部品、船舶および船用機材、産業車両、建設機械、汎用機、工作機械、産業機械他	(子会社 国内 4社、海外 8社) ㈱兼松ケージーケイ (関連会社 国内 0社、海外 2社)
環境・素材 (8社)	電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能的食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー他	(子会社 国内 5社、海外 0社) 兼松ケミカル㈱ 兼松ウェルネス㈱ 兼松ペトロ㈱ (関連会社 国内 3社、海外 0社)
その他 (22社)	繊維素材・繊維製品、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(子会社 国内 9社、海外 2社) 新東亜交易㈱ 兼松ロジスティクス アンド インシュアランス㈱ (関連会社 国内 5社、海外 6社) カネヨウ㈱ 兼松繊維㈱ P.T.Century Textile Industry 兼松日産農林㈱ ホクシン㈱
海外現地法人 (14社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 14社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu Europe Plc

(注) 1. 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス㈱(東証一部)であります。

2. ㈱ケーアイティは、平成22年4月1日付で㈱セントラルエクスプレスを吸収合併し、兼松ロジスティクス アンド インシュアランス㈱へ社名変更いたしました。

3. 経営方針

当社は、平成22年4月からの3ヵ年の新中期経営計画“S-Project”(平成22年4月～平成25年3月)を推進しております。本計画における経営方針は以下のとおりです。

(1) 経営の基本方針

常に時代を先取りし、果敢に新たな事業へと挑戦し続ける創業以来の開拓者精神と積極的な創意工夫を行う姿勢は、当社の行動指針となっております。お取引先との信頼関係を深め、事業を創造し、社会にとって価値ある企業となるため、当社の企業理念として掲げる「われらの信条」(1967年制定)を基本理念として、中期経営計画“S-Project”を推進して参ります。

「われらの信条」

- ・ 伝統的開拓者精神と積極的創意工夫をもって業務にあたり、適正利潤を確保し、企業の発展を図る。
- ・ 会社の健全なる繁栄を通じて、企業の社会的責任を果たし、従業員の福祉を増進する。
- ・ 組織とルールに基いて行動するとともに、会社を愛する精神と、社内相互の人間理解を基本として業務を遂行する。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画“S-Project”最終年度(平成25年3月期)の目標は以下のとおりです。

- ・ 連結売上総利益：800億円
- ・ 連結営業利益：190億円
- ・ 自己資本比率：10%超
- ・ ネットDER：2.0倍程度

計画初年度は、目標に対して順調な進捗となっておりますので、これら目標を確実に達成し、可及的早期の復配を実現するべく努力して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

従来どおり、実業に根ざした領域での事業展開を図って参ります。そのなかで恒常的に新規事業を創出し続ける「事業創造集団」を目指して参ります。

中期経営計画“S-Project”で掲げるビジョンおよび基本コンセプトは以下のとおりです。

<ビジョン>

世界経済の激変の中で「事業創造集団」として成長し、社会に貢献して参ります。

<基本コンセプト>

- ・ 事業の継続的な選択と集中を推進し、内外の商機を機敏に取り込むことにより、収益基盤の強化を図ります。
- ・ 効率性・健全性を一段と高め、足場固め・経営基盤の強化を図ります。
- ・ お取引先との信頼関係を深め、共に事業創造を追求します。

(4) 会社の対処すべき課題

近年の内外における経済環境の急激な変化は、当社グループ業績に大きな影響を及ぼしました。足元では中国をはじめとするアジアおよび新興国での経済成長がみられる一方で、欧州における財政問題の長期化や、中東・北アフリカでの情勢緊迫化、さらには3月11日に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの混乱・輸出産業等への影響など、引き続き予断を許さない状況です。

当社といたしましては、世界の激しい状況変化の中でも、持続的成長が可能な収益基盤の強化および経営基盤の強化を推進することが課題と認識しております。

<収益基盤の強化>

- ・ 持続的成長に不可欠な収益基盤を強化するために、事業の継続的な選択と集中を行って参ります。
- ・ ICT・電子、食料、環境、鉄鋼・プラントの4分野の中で、今後成長の期待できる事業に経営資源を重点的に配分するなど、事業ポートフォリオを戦略的に構築して参ります。

<経営基盤の強化>

- ・ ネット有利子負債の削減や、資産ポートフォリオの組み換えなどにより、財務内容の改善を図って参ります。
- ・ 間接部門のスリム化などコスト構造を見直し、効率経営を推進して参ります。
- ・ 新たな経営管理システムの導入および内部統制整備やコンプライアンスへの取組みを強化し、連結経営システムをさらに高度化・深化させます。
- ・ 連結経営を担う人材育成や海外人員の増強など、グローバルに人材を育成して参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,752	69,014
受取手形及び売掛金	133,153	146,546
リース投資資産	552	606
たな卸資産	55,827	57,089
短期貸付金	2,267	1,740
繰延税金資産	1,774	3,581
その他	27,116	21,058
貸倒引当金	△416	△355
流動資産合計	304,027	299,283
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用固定資産(純額)	2,722	2,563
建物及び構築物(純額)	5,118	5,149
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	5,557	4,781
土地	14,524	14,291
リース資産(純額)	291	1,092
建設仮勘定	3	5
有形固定資産合計	28,218	27,884
無形固定資産	1,843	1,859
投資その他の資産		
投資有価証券	36,424	31,977
長期貸付金	13,039	12,679
固定化営業債権	15,125	14,006
繰延税金資産	13,961	13,325
その他	9,175	9,894
貸倒引当金	△23,187	△22,236
投資その他の資産合計	64,539	59,648
固定資産合計	94,601	89,392
資産合計	398,629	388,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,559	96,137
輸入荷為替手形	23,591	27,119
短期借入金	104,133	100,488
リース債務	328	572
未払法人税等	870	1,562
繰延税金負債	—	1
資産除去債務	—	6
その他	31,586	26,231
流動負債合計	251,070	252,120
固定負債		
長期借入金	88,969	73,138
リース債務	557	1,248
繰延税金負債	388	364
退職給付引当金	2,648	2,516
役員退職慰労引当金	655	617
資産除去債務	—	847
負ののれん	132	—
その他	8,401	8,245
固定負債合計	101,754	86,978
負債合計	352,824	339,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,644	27,606
利益剰余金	△261	8,914
自己株式	△639	△569
株主資本合計	54,524	63,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	△166
繰延ヘッジ損益	262	△143
土地再評価差額金	58	58
為替換算調整勘定	△25,986	△30,379
その他の包括利益累計額合計	△25,608	△30,631
少数株主持分	16,887	16,475
純資産合計	45,804	49,576
負債純資産合計	398,629	388,676

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高	861,277		936,891
売上原価	787,173		859,986	
売上総利益	74,104		76,905	
販売費及び一般管理費				
従業員給料及び賞与	23,627		23,104	
退職給付費用	2,276		1,573	
業務委託費	7,895		7,659	
貸倒引当金繰入額	109		88	
その他	28,010		26,449	
販売費及び一般管理費合計	61,918		58,875	
営業利益	12,186		18,029	
営業外収益				
受取利息	702		574	
受取配当金	691		1,188	
為替差益	569		-	
その他	1,294		1,331	
営業外収益合計	3,258		3,093	
営業外費用				
支払利息	4,356		4,346	
持分法による投資損失	878		374	
為替差損	-		415	
その他	1,971		1,728	
営業外費用合計	7,206		6,864	
経常利益	8,238		14,257	
特別利益				
有形固定資産売却益	224		52	
投資有価証券売却益	611		495	
関係会社整理益	228		4	
貸倒引当金戻入額	986		487	
負ののれん発生益	-		103	
特別利益合計	2,050		1,143	
特別損失				
固定資産処分損	158		92	
減損損失	142		252	
投資有価証券売却損	207		464	
投資有価証券評価損	434		560	
関係会社整理損	109		-	
事業整理損	300		-	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-		436	
災害による損失	-		563	
訴訟関連損失	529		-	
特別損失合計	1,882		2,370	
税金等調整前当期純利益	8,407		13,030	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,606	3,244
法人税等調整額	1,008	△800
法人税等合計	3,614	2,443
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,587
少数株主利益	1,264	1,412
当期純利益	3,528	9,175

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△272
繰延ヘッジ損益	—	△390
為替換算調整勘定	—	△4,703
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△79
その他の包括利益合計	—	※2 △5,445
包括利益	—	※1 5,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,152
少数株主に係る包括利益	—	989

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,781	27,781
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,781	27,781
資本剰余金		
前期末残高	27,644	27,644
当期変動額		
自己株式の処分	—	△38
当期変動額合計	—	△38
当期末残高	27,644	27,606
利益剰余金		
前期末残高	△3,786	△261
当期変動額		
当期純利益	3,528	9,175
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	3,525	9,175
当期末残高	△261	8,914
自己株式		
前期末残高	△632	△639
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△11
自己株式の処分	5	81
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	△0	△0
当期変動額合計	△7	70
当期末残高	△639	△569
株主資本合計		
前期末残高	51,006	54,524
当期変動額		
当期純利益	3,528	9,175
自己株式の取得	△13	△11
自己株式の処分	3	43
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	△0	△0
当期変動額合計	3,518	9,207
当期末残高	54,524	63,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△891	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	949	△224
当期変動額合計	949	△224
当期末残高	57	△166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	173	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	△405
当期変動額合計	88	△405
当期末残高	262	△143
土地再評価差額金		
前期末残高	58	58
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58	58
為替換算調整勘定		
前期末残高	△25,409	△25,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△576	△4,393
当期変動額合計	△576	△4,393
当期末残高	△25,986	△30,379
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△26,070	△25,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	461	△5,022
当期変動額合計	461	△5,022
当期末残高	△25,608	△30,631
少数株主持分		
前期末残高	17,099	16,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△211	△412
当期変動額合計	△211	△412
当期末残高	16,887	16,475
純資産合計		
前期末残高	42,035	45,804
当期変動額		
当期純利益	3,528	9,175
自己株式の取得	△13	△11
自己株式の処分	3	43
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	250	△5,435
当期変動額合計	3,768	3,772
当期末残高	45,804	49,576

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,407	13,030
減価償却費	3,071	2,555
貸倒引当金の増減額(△は減少)	158	60
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△257	△119
受取利息及び受取配当金	△1,394	△1,762
支払利息	4,356	4,346
持分法による投資損益(△は益)	878	374
固定資産処分損益(△は益)	△65	40
減損損失	142	252
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	436
災害による損失	—	563
投資有価証券売却損益(△は益)	△404	△30
投資有価証券評価損益(△は益)	434	560
貸倒引当金戻入額	△986	△487
関係会社整理損	109	—
訴訟関連損失	529	—
売上債権の増減額(△は増加)	10,739	△21,167
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,659	△3,103
仕入債務の増減額(△は減少)	9,596	13,950
その他	△5,392	3,424
小計	34,582	12,924
利息及び配当金の受取額	1,374	1,698
利息の支払額	△4,375	△4,390
法人税等の支払額	△4,000	△2,339
訴訟関連損失の支払額	△1,140	—
災害損失の支払額	—	△64
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,441	7,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△18,907	17,652
有形固定資産の取得による支出	△1,167	△1,210
有形固定資産の売却による収入	1,111	419
無形固定資産の取得による支出	△999	△670
投資有価証券の取得による支出	△1,094	△450
投資有価証券の売却による収入	946	1,274
子会社株式の取得による支出	△237	△217
貸付けによる支出	△2,052	△2,786
貸付金の回収による収入	2,947	3,496
その他	306	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,149	17,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,661	△9,192
長期借入れによる収入	36,614	48,531
長期借入金の返済による支出	△40,640	△58,680
少数株主からの払込みによる収入	60	—
その他	△944	△1,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,572	△20,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	△1,677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,176	2,808
現金及び現金同等物の期首残高	78,655	64,479
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	0	137
現金及び現金同等物の期末残高	64,479	67,426

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成22年6月24日提出)における記載から下記の変更を除き重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ56百万円、税金等調整前当期純利益は493百万円減少しております。

(「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,990百万円
少数株主に係る包括利益	1,322
計	<u>5,312百万円</u>

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	979百万円
繰延ヘッジ損益	52
為替換算調整勘定	△ 554
持分法適用会社に対する持分相当額	43
計	<u>520百万円</u>

(セグメント情報等)

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましても上記基準等を適用後の測定方法で表示しております。

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は本社に商品・サービスの特性に応じて区分した営業部門を置き、各営業部門において商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、国内外で商品・サービスを提供することによって事業を展開しております。

したがって、当社は、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子・IT」、「食品・食糧」、「鉄鋼」、「機械・プラント」、「環境・素材」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品・サービスは、以下のとおりです。

(電子・IT)

電子部品・部材、半導体・液晶製造装置、機構部品、電子関連の素材・副資材、航空機・航空機部品など幅広い製品を開発・提案も含めたサービスとともに提供しております。また携帯通信端末の取扱いおよびモバイルインターネットシステム、情報・通信関連機器の取扱いおよびサービスも展開しております。

(食品・食糧)

調理食品、フルーツ加工品、農産加工品、飲料原料、畜水産物、小麦、米、大豆、飼料、ペットフードなど、原料の安定確保から高付加価値商品を含めた幅広い食品の提供まで一貫して行っております。

(鉄鋼)

各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、鍛造品などの貿易取引を中心に事業を展開しております。また、一般鋼材の国内販売および製鉄原料の輸入・三国間取引等も行っております。

(機械・プラント)

海外向けの各種プラント、インフラ整備案件などのプロジェクトや、船舶・船用機材、自動車および関連部品、産業車両、建設機械等の貿易取引を行っております。また工作機械・産業機械の販売も行っております。

(環境・素材)

太陽電池・リチウム電池原料、肥料原料等の機能性化学品、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、および原油、石油製品、ガス等の貿易・国内取引を行っております。また遮熱塗料など環境関連素材・新技術の開発や排出権関連ビジネスにも取り組んでおります。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格または第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子・ IT	食品・ 食糧	鉄鋼	機械・ プラント	環境・ 素材	計				
売上高										
外部顧客への売上高	232,702	264,240	87,978	61,260	198,144	844,326	16,951	861,277	—	861,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	8	199	17	44	296	37	334	△334	—
計	232,728	264,248	88,178	61,278	198,188	844,622	16,989	861,611	△334	861,277
セグメント利益又は損失(△)	5,783	3,622	2,435	△925	917	11,834	332	12,166	19	12,186
セグメント資産	126,921	78,164	31,774	31,012	39,182	307,055	24,867	331,922	66,706	398,629
その他の項目										
減価償却費	1,483	499	178	182	390	2,735	337	3,073	△1	3,071
持分法適用会社への投資額	2,249	1,071	8	—	101	3,431	3,050	6,482	92	6,574
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,141	165	59	22	449	1,838	69	1,907	367	2,275

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額19百万円には、主にセグメント間取引消去19百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額66,706百万円には、セグメント間取引消去△4,857百万円、各セグメントに配分していない全社資産71,563百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額△1百万円には、主にセグメント間取引消去△1百万円が含まれております。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額92百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各セグメントに配分していない全社資産85百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額367百万円には、主に各セグメントに配分していない全社資産367百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子・ IT	食品・ 食糧	鉄鋼	機械・ プラント	環境・ 素材	計				
売上高										
外部顧客への売上高	253,854	271,860	98,832	67,300	227,466	919,314	17,577	936,891	—	936,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	7	460	16	46	556	41	598	△598	—
計	253,879	271,867	99,293	67,316	227,512	919,870	17,619	937,490	△598	936,891
セグメント利益	9,488	2,835	3,410	1,062	977	17,775	235	18,010	18	18,029
セグメント資産	115,953	81,226	34,805	27,627	44,532	304,146	24,042	328,188	60,487	388,676
その他の項目										
減価償却費	1,260	387	142	118	341	2,251	304	2,556	△0	2,555
持分法適用会社への投資額	2,346	649	2	—	102	3,100	2,972	6,073	34	6,108
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,587	196	126	76	113	2,100	144	2,244	1,291	3,536

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額18百万円には、主にセグメント間取引消去18百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額60,487百万円には、セグメント間取引消去△5,869百万円、各セグメントに配分していない全社資産66,357百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額△0百万円には、主にセグメント間取引消去△0百万円が含まれております。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額34百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各セグメントに配分していない全社資産28百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,291百万円には、主に各セグメントに配分していない全社資産1,291百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	69.15円	1株当たり純資産額	79.07円
1株当たり当期純利益金額	8.44円	1株当たり当期純利益金額	21.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	45,804	49,576
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	16,887 (16,887)	16,475 (16,475)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,916	33,101
普通株式の発行済株式数(千株)	422,501	422,501
普通株式の自己株式数(千株)	4,303	3,878
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	418,197	418,622

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,528	9,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,528	9,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,277	418,393

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

当社子会社であった兼松環境株式会社(現船橋環境株式会社)の株式および債権譲渡契約(平成20年3月売却)に関し、譲渡先より表明保証に基づく補償に関して平成21年12月に東京地方裁判所において訴訟の提起(訴訟物の価額3,300百万円)を受けております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,859	18,052
受取手形	3,029	3,779
売掛金	60,016	69,162
たな卸資産	29,815	29,966
前渡金	6,379	3,300
前払費用	863	840
繰延税金資産	45	1,972
短期貸付金	5	49
関係会社短期貸付金	11,179	9,696
未収入金	3,377	4,086
デリバティブ債権	1,282	1,017
その他	2,381	2,381
貸倒引当金	△119	△92
流動資産合計	156,117	144,213
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	465	496
構築物(純額)	29	21
機械及び装置(純額)	123	138
車両運搬具(純額)	32	24
工具、器具及び備品(純額)	158	129
土地	5,740	5,740
リース資産(純額)	92	724
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	6,641	7,276
無形固定資産		
ソフトウェア	495	408
電話加入権	31	7
その他	8	71
無形固定資産合計	535	487
投資その他の資産		
投資有価証券	11,404	10,251
関係会社株式	84,134	84,441
出資金	1,300	1,313
関係会社出資金	3,498	3,498
長期貸付金	8,103	8,140
従業員に対する長期貸付金	66	79
関係会社長期貸付金	34,456	29,920
固定化営業債権	11,832	10,902
長期前払費用	46	104
繰延税金資産	12,168	12,020
その他	3,374	4,098
貸倒引当金	△43,641	△39,791
投資その他の資産合計	126,745	124,979
固定資産合計	133,922	132,743
資産合計	290,040	276,956

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,898	3,269
輸入荷為替手形	25,132	29,406
買掛金	29,654	31,576
短期借入金	83,017	76,372
リース債務	26	150
未払金	3,762	4,484
未払費用	687	977
未払法人税等	160	140
前受金	9,294	1,789
預り金	5,733	5,689
前受収益	75	194
デリバティブ債務	328	759
その他	250	175
流動負債合計	161,022	154,988
固定負債		
長期借入金	84,702	70,357
リース債務	66	623
退職給付引当金	32	36
役員退職慰労引当金	282	207
関係会社事業損失引当金	1,883	1,754
資産除去債務	—	124
その他	—	111
固定負債合計	86,967	73,214
負債合計	247,989	228,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金		
資本準備金	26,887	26,887
資本剰余金合計	26,887	26,887
利益剰余金		
利益準備金	131	131
その他利益剰余金		
別途積立金	1,836	1,836
繰越利益剰余金	△14,768	△7,360
利益剰余金合計	△12,800	△5,392
自己株式	△187	△116
株主資本合計	41,679	49,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	△239
繰延ヘッジ損益	250	△165
評価・換算差額等合計	371	△404
純資産合計	42,050	48,754
負債純資産合計	290,040	276,956

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	370,858	438,975
売上原価		
商品期首たな卸高	25,068	29,815
当期商品仕入高	358,592	420,436
合計	383,660	450,251
商品期末たな卸高	29,815	29,966
商品売上原価	353,845	420,285
売上総利益	17,013	18,689
販売費及び一般管理費		
役員報酬	195	163
従業員給料及び手当	5,114	4,775
従業員賞与	563	802
退職給付費用	1,162	713
福利厚生費	788	772
旅費	685	646
通信費	153	135
事務費	71	68
交際費	121	98
地代家賃	1,533	1,356
業務委託費	1,682	1,629
保守契約費	835	774
租税公課	37	45
事業所税	25	19
事業税	151	94
減価償却費	732	447
貸倒引当金繰入額	27	3
その他	1,021	833
販売費及び一般管理費合計	14,904	13,381
営業利益	2,109	5,308
営業外収益		
受取利息	734	683
受取配当金	4,952	3,406
為替差益	457	—
その他	739	753
営業外収益合計	6,884	4,843
営業外費用		
支払利息	3,871	3,891
為替差損	—	468
その他	884	573
営業外費用合計	4,755	4,933
経常利益	4,237	5,218

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	27	3
投資有価証券売却益	245	419
関係会社整理益	13	4
貸倒引当金戻入額	956	469
特別利益合計	1,242	897
特別損失		
固定資産処分損	21	9
減損損失	—	23
投資有価証券売却損	53	427
投資有価証券評価損	351	179
関係会社整理損	88	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	72
災害による損失	—	447
特別損失合計	514	1,171
税引前当期純利益	4,965	4,944
法人税、住民税及び事業税	△790	△1,091
法人税等調整額	382	△1,410
法人税等合計	△408	△2,502
当期純利益	5,373	7,446

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,781	27,781
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,781	27,781
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,887	26,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,887	26,887
資本剰余金合計		
前期末残高	26,887	26,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,887	26,887
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	131	131
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	131	131
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,836	1,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,836	1,836
繰越利益剰余金		
前期末残高	△20,140	△14,768
当期変動額		
当期純利益	5,373	7,446
自己株式の処分	△2	△1
株式交換による変動額	—	△37
当期変動額合計	5,371	7,408
当期末残高	△14,768	△7,360
利益剰余金合計		
前期末残高	△18,172	△12,800
当期変動額		
当期純利益	5,373	7,446
自己株式の処分	△2	△1
株式交換による変動額	—	△37
当期変動額合計	5,371	7,408
当期末残高	△12,800	△5,392

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△180	△187
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△11
自己株式の処分	5	2
株式交換による変動額	—	79
当期変動額合計	△7	70
当期末残高	△187	△116
株主資本合計		
前期末残高	36,315	41,679
当期変動額		
当期純利益	5,373	7,446
自己株式の取得	△13	△11
自己株式の処分	3	1
株式交換による変動額	—	42
当期変動額合計	5,363	7,479
当期末残高	41,679	49,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△582	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	703	△359
当期変動額合計	703	△359
当期末残高	120	△239
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	256	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△416
当期変動額合計	△6	△416
当期末残高	250	△165
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△325	371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	696	△775
当期変動額合計	696	△775
当期末残高	371	△404
純資産合計		
前期末残高	35,990	42,050
当期変動額		
当期純利益	5,373	7,446
自己株式の取得	△13	△11
自己株式の処分	3	1
株式交換による変動額	—	42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	696	△775
当期変動額合計	6,060	6,703
当期末残高	42,050	48,754

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

別途適時開示のとおりです。

(2) その他

該当事項はありません。

2011年3月期 連結決算ハイライト

前期比で増収増益、中期経営計画初年度目標を達成

参考: 中計初年度目標

売上高	9,369 億円	8.8%	増収	8,500 億円
営業利益	180 億円	47.9%	増益	150 億円
経常利益	143 億円	73.1%	増益	100 億円
当期純利益	92 億円	160.1%	増益	45 億円

損益の状況

(単位: 億円)	2010/3期 通期実績	2011/3期 通期実績	前期比		2012/3期 通期	
			増減額	増減率	見通し	前期比 増減率
売上高	8,613	9,369	756	8.8%	9,500	1.4%
売上総利益	741	769	28	3.8%	-	-
販売費・一般管理費	619	589	30	-4.9%	-	-
営業利益	122	180	58	47.9%	170	-5.7%
受取配当金	7	12	5	-	-	-
利息収支	37	38	1	-	-	-
持分法損益	9	4	5	-	-	-
為替差損益	6	4	10	-	-	-
その他営業外収支	7	4	3	-	-	-
営業外収支	39	38	2	-	-	-
経常利益	82	143	60	73.1%	120	-15.8%
特別利益	21	11	9	-	-	-
特別損失	19	24	5	-	-	-
税金等調整前当期純利益	84	130	46	55.0%	-	-
法人税等及び少数株主利益	49	39	10	-	-	-
当期純利益	35	92	56	160.1%	55	-40.1%

【売上高・売上総利益】
国内外における需要の回復による電子・IT、鉄鋼・機械・プラントの堅調な推移を中心に増収・増益。

【営業利益】
売上総利益の増加と、販売費及び一般管理費の削減が寄与し、増益。

【経常利益】
為替相場変動の影響により為替差損を計上したものの、受取配当金の増加や持分法による投資損失の改善等により、営業外収支が良化し、増益。

【当期純利益】
投資有価証券売却損・評価損や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、東日本大震災関連の特別損失を計上したものの、経常利益段階までの増益が奏功し、前年同期比で大幅増益。

資産・負債及び純資産の状況

(単位: 億円)	2010年3月末	2011年3月末	2010年3月末比	
			増減	増減率
総資産	3,986	3,887	100	-2.5%
グロス有利子負債	1,931	1,736	195	-10.1%
ネット有利子負債	1,094	1,046	47	-4.3%
株主資本	545	637	92	16.9%
(内、利益剰余金)	3	89	92	-
その他の包括利益累計額	256	306	50	-
少数株主持分	169	165	4	-2.4%
純資産合計	458	496	38	8.2%
自己資本(注1)	289	331	42	14.5%
自己資本比率(注2)	7.3%	8.5%	1.2pt改善	-
ネットDER(注3)	3.8倍	3.2倍	0.6pt改善	-

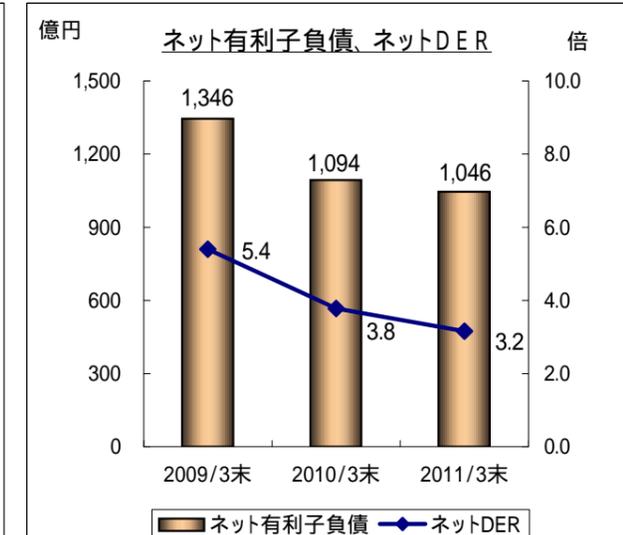
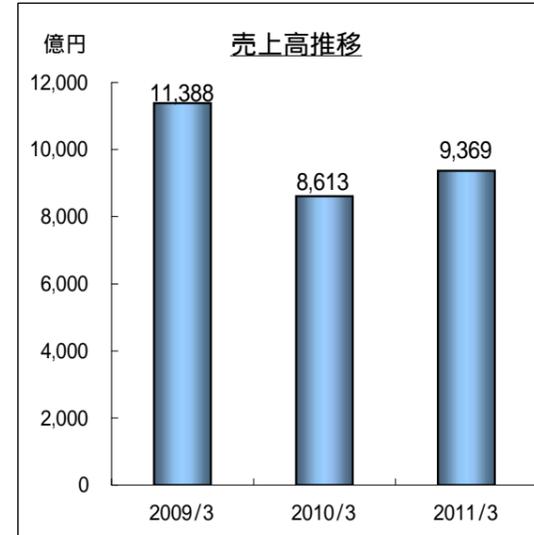
【総資産】
堅調な需要により売掛債権が増加した一方、借入金返済にともなう現預金の減少を主因として、100億円減少。

【有利子負債】
借入金の返済を進めたことにより、グロス有利子負債は195億円減少、ネット有利子負債も47億円減少し、1,046億円に良化。

【純資産】
為替相場の変動等の影響により、その他の包括利益累計額が悪化した一方、当期純利益の計上にもなう利益剰余金の積み上げにより株主資本が増加し、純資産は増加。

その結果、自己資本比率は8.5%、ネットDERは3.2倍へ改善。

(注1) 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分 (注2) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産 (注3) ネットDER = ネット有利子負債 / 自己資本



セグメント情報

(単位: 億円)	売上高(外部売上高)			営業利益		
	2010/3期 通期実績	2011/3期 通期実績	前期比 増減	2010/3期 通期実績	2011/3期 通期実績	前期比 増減
電子・IT	2,327	2,539	212	58	95	37
食品・食糧	2,642	2,719	76	36	28	8
鉄鋼	880	988	109	24	34	10
機械・プラント	613	673	60	9	11	20
環境・素材	1,981	2,275	293	9	10	1
報告セグメント合計	8,443	9,193	750	118	178	59
その他(含む調整額)	170	176	6	4	3	1
総合計	8,613	9,369	756	122	180	58

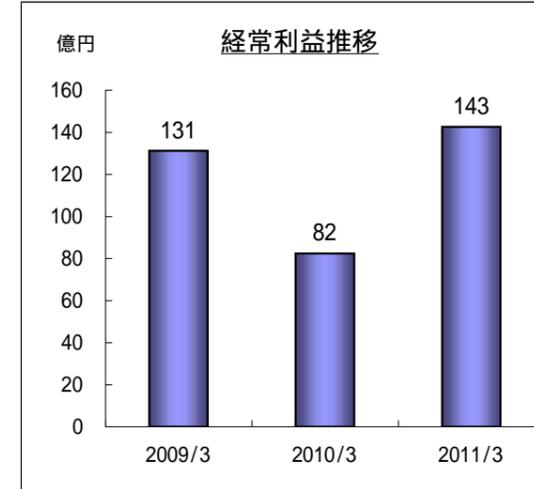
【電子・IT】: 増収増益
半導体需要の回復から、半導体製造装置が大きく改善。機構部品やモバイルソリューションも順調に推移。ICTソリューションもコスト削減等が寄与。

【食品・食糧】: 増収減益
需給環境が比較的安定していた食品事業は全般的に好調に推移。畜水産事業は定期定量契約により安定収益を計上。食糧事業は、厳しい外部環境の影響により苦戦。

【鉄鋼】: 増収増益
欧米向け自動車用線材、米国・アジア向け特殊鋼・ステンレス製品の輸出が堅調。原料価格の高騰を背景に鉄鉱石の引き合いも活発化。

【機械・プラント】: 増収、黒字転換
中国向けを中心とした自動車関連部品取引、中東向けプラント関連取引が堅調。工作機械事業は、コスト削減に取り組む中、回復傾向の受注環境を背景に取扱高が増加。

【環境・素材】: 増収増益
車載用電池原料の輸出が伸長した他、免疫ミルク販売も引き続き好調に推移。エネルギー事業は、原油価格が高値推移する一方、国内需要低迷によりマージンが低下。



* 本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、当社が発表日現在入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としたものであり、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。
* 表示の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。

* 今期よりセグメント区分の見直しおよび名称変更を行っており、前期に遡って表示しています。